

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,293,809	流動負債	778,363
現金及び預金	722,206	買掛金	629,437
売掛金	545,056	未払金	26,641
前払費用	3,019	未払法人税等	58,969
繰延税金資産	20,596	未払費用	26,127
その他の流動資産	3,162	預り金	2,828
貸倒引当金	△231	賞与引当金	34,360
固定資産	633,966	固定負債	14,233
有形固定資産	621,408	長期未払金	12,981
建物	77,264	資産除去債務	1,252
構築物	6,033		
車両運搬具	7,047		
器具及び備品	2,718		
土地	528,343		
無形固定資産	6,036	負債合計	792,596
ソフトウェア	4,304	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	1,732	株主資本	1,135,179
投資その他の資産	6,521	資本金	30,000
繰延税金資産	4,978	利益剰余金	1,105,179
その他の投資その他の資産	1,543	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	1,097,679
		繰越利益剰余金	1,097,679
		(当期純利益)	(179,176)
		純資産合計	1,135,179
資産合計	1,927,775	負債及び純資産合計	1,927,775

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等処理方法

税抜き方式を採用しております。

退職金制度

中小企業退職金共済制度に加入しております。